

代表質問

※会派（構成員3人以上）を代表して行う質問のこと



日本共産党市議団
小川安士 議員



り、岩国市農林業振興基本計画に基づく取組を進めている。

問 農林業センサスでは、農業従事者が5年で31%減少し、平均年齢は山口県が全国一である。65才未満が岩国は約120人だが、どう受け止めているのか。

市民の食料の安定確保計画と目標はない

問 今年は米を買える見込みも立たず、不安が広がった。市民の食料安定確保は検討しているのか。

答 国全体の視点から安定供給を図ることとされてお

答 遊休農地が増加し、農業・農村を取り巻く状況は大変厳しい。

問 食料・農業・農村基本法では、自治体は凶作でも食料の安全保障の責務があり、生産部門だけの責任ではないのではないか。

答 国民の食料は、国主体で確保することとされている。

問 食料騒動の常態化と離農増と、2つの危険性の対策を検討されるのか。

答 農業者の減少や、遊休農地の増加に対応したい。

問 天明の飢饉で上杉鷹山は餓死者を出さなかったが、岩国でも手本となる対策を検討できないか。

答 国とも連携して責務を果たしたい。

二度とFCLPを実施させないために

問 FCLP終了後の市の対応について問う。

答 二度にわたり市長・議長が共に防衛省・外務省を訪問し、市の基本方針に反してのFCLP実施に抗議するとともに、二度と岩国基地で実施しないよう強く要請した。今後もあらゆる機会を通じて国や米国に求めてゆく。

問 硫黄島の現状について問う。

答 国からは、一部施設に被害が出ているが、自衛隊の活動に大きな影響は出ておらず、引き続き復旧に取り組み、硫黄島での実施を米側に働きかけていくとの回答を得ている。

問 地方自治体は国の防衛政策に協力すべきとの意見も

ある中、岩国基地でのFCLPを容認しない理由を改めて問う。

答 国と地方の役割分担において、外交・防衛政策は国の専管事項であり、市は協力する立場だが、FCLPのような激しい騒音をもたらす訓練は、地方自治体の責務である住民福祉の増進を明らかに損ねるものであり、基本方針として「容認できない」としている。



憲政会
瀬村尚央 議員



志政いわくに
藤重建治 議員



条件を満たせば市町村の判断で市街地での「緊急銃猟」を可能とする改正鳥獣保護管理法が施行された。

このことから、山口県も市町村担当者の研修会

熊の被害防止対策について

問 熊による人的被害が東北地方を中心に毎日のようにニュース等で報じられている。このような状況から、国により、一定の

を開催し、さらには本市横山地区河川敷に熊が出没したという想定での「緊急銃猟」の机上訓練が実施されたと聞いている。今後の熊の被害防止対策の取組を伺う。

答 国のガイドライン発表と制度説明を受け、山口県の素案に基づき「緊急銃猟対応マニュアル」を作成したところである。今後は、平素から対応マニュアルを更新しながら、熊による被害防止に努めていく。



公明党議員団
奥江 徳成 議員



交通対策の強化について

問 高齢者等福祉優待乗車事業について、市外に対象を拡大することについて伺う。

答 バス路線につ

いては、六日市方面と大竹市方面、周南市方面の3つの路線が該当する。JR岩徳線の利用促進を阻害してしまうおそれもあることから、徳山駅まで対象に含めることは難しいと考えている。

一方で、生活交通バス等においては、事業の実

施目的が生活交通の手段として地域住民の福祉の増進に資するためであることから、地域住民の日常的な生活圏域における移動手段となっていると考えられ、地域の実情も踏まえた上で、市外部分も対象とすることについて、今後検討することも必要だと考えている。生活交通バス等の運行事業については、地域により運行を依頼している事業者も違うことから、事業者との協議や地域の利用状況、地域住民の意見等も伺いながら、調査研究していく。

一般質問

※議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くこと

ビジネスケアラーについて

問 家族の介護をしながら働くビジネスケアラーが増加している。2030年には約318万人がビジネスケアラーになるとの予測がある。仕事と介護を両立して働き続けられる環境整備への見解を問う。

答 家族などの介護は突然発生するなど、いつ起こりうるものか分からない。そのため、働く者がいつそのような状態になっても、生活的にも経済的にも安心して仕事が継続でき、必要な介護が行えるよう、社会全体で支援する体制を整えることが重要と考える。介護を理由に離職となった場合、

事業主・従業員双方にとって非常に残念なことになる。仕事と介護の両立は大変重要であり、望まない介護離職を防止するためにも、相談窓口、支援制度などの情報についての周知などを含め、引き続き、福祉や産業などの関係部署が連携し、対処していきたいと考えている。



公明党議員団
中村 豊 議員



日本共産党市議団
松田 一志 議員



米軍岩国基地、市税の滞納、産科医の現状、他

問 25年ぶりに実施されたFCLPについて、国などへの要請とその回答について説明を求める。

答 国からは今後FCLPを実施しないとの回答は

なかったが、硫黄島で実施するよう米国側に働きかけていく旨の回答があった。

問 事業継続や生活の維持が困難な問題を抱える、市税の滞納者にどのような対応を行っているのか説明を求める。

答 滞納者に寄り添って延滞金の減免、徴収猶予、執行停止を適用している。

問 産科医が不足している現状と産科医療体制の安定的確保を目指す対策と産後ケア事業の課題について説明を求める。

答 令和8年4月からは分娩可能医療機関が1医療機関になる予定なので、周南医療圏を含めた県東部地域における、周産期関係者会議を開き、情報共有や意思疎通を図っている。委託料の見直し、ハイリスク加算について調査研究していく。



市民の声をきく会
中村恒友 議員



越波により、田布施町別府―光市室積間、由宇町神東地内、そして黒磯町地内3箇所で開催された。このうち、黒磯町地内の通行止めは15時間を超えるものであった。災害時の避難路を含め、大変重要な生活道でもあり、一日も早い対策

主要国道188号の通行止め対策について

問 黒磯町地内の越波による通行止め対策について、長年多くの住民から強い要望をしてきた。令和4年の台風14号襲来の

について問う。

答 越波対策について、令和4年の台風14号襲来の際の通行止めに対し、市長自らが国土交通省山口河川国道事務所長に要望書を手交するなど、様々な機会を捉えて要望活動を行うとともに、藤生長野パイパスが早期に開通できるように取り組んでいきたい。



県内初となる緊急銃猟の机上訓練について

問 先日行われた緊急銃猟の机上訓練について詳細を問う。

答 このたびの机上訓練では、錦帯橋上流の河川敷に熊が出没したことを想定し、本市のマニュアルに基づき、関係法令に沿った適切な対応手順等を班ごとに検討し、結果を精査した。まず、市職員や警察、猟友会、山口県職員が含まれるよう一班を8名で編成し、6班で訓練を開始した。現地到着から銃猟完了までの一連の流れを6つの段階に分け、各段階で必要な準備や注意点、次の段階へ移行するために必要な事項等について意見交換する

過程で、最適な判断や改正法の理解、実施手順及び意思決定のプロセスについて確認した。



憲政会

武田伊佐雄 議員



問 関係機関との連携はどのような状況か。

答 山口県警におかれては、ライフル銃を用いた熊駆除体制の構築に向けて、現在は検討段階にあると伺っている。今後も関係機関とより一層強固な協力体制を構築し、熊被害に対応していく。



志政いわくに
藤本泰也 議員



長からはなるべく早く18歳以上64歳までの難聴者補聴器購入助成事業も始めたいとあったが、今後の方針を問う。

答 軽度・中等度の難聴児が18歳以降になって補聴器の買換えが必要となった際に助成がなくな

軽度・中等度難聴者補聴器購入助成について

問 軽度・中等度難聴者補聴器購入助成の対象を18歳以上65歳未満にも拡大することについては以前にも質問しており、担当部

長からはなるべく早く18歳以上64歳までの難聴者補聴器購入助成事業も始めたいとあったが、今後の方針を問う。



リベラル岩国
姫野敦子 議員



の悩みが障害福祉の相談に該当するか判断できないといった戸惑いがあり、行動に移せないケースもある。外出先ではバリアフリー環境が十分でなく、安心して利用できるトイレが少ないなど、ハード面の課題も残されている。こうした課題は、

縦割りを超えた子育て・福祉支援

問 保護者の方から、障害児の子育てや外出時など困難を抱えていると伺った。どこに相談すればよいかわからない、子育ての

子育て支援、福祉など複数の分野にまたがるため、縦割りを超えた連携やワンストップの相談体制について問う。

答 本市では、療育サポート部会を中心に関係機関との連携を図り、児童発達支援センターを中核とした包括的支援体制を構築中である。さらに、社会福祉法改正に基づく重層的支援体制整備事業の導入を検討しており、庁内横断的な仕組みづくりを進めている。今後も、医療・教育・地域団体と連携し、誰もが安心して相談できる体制を目指していく。

市民の暮らしを支える物価高騰対策を聞く

問 国は、令和7年度補正予算において、重点支援地方交付金2兆円を計上した。岩国市には約11億円が交付されるとのこと。国は、お米券などを推奨しているが、本市では、プレミアム商品券に期待する声が多い。そこで確認するが、今、ガソリン価格は下落傾向にあるものの、米をはじめ諸物価の上昇に歯止めが利いていない。ついては、市民生活や事業者はどういった影響が出ているのか、特に負担が増している分野はどこか伺う。主婦の声を聞くと、「食品の値上がりで例年どおりのお節を用意してお正月が迎えられない」、お年寄り

からは、「年金が目減りし、孫に例年どうりの金額を渡すのが厳しい」等、切実な声を聞く。ついては、調査を基に、市民の暮らしを支える本市独自の物価高騰対策について伺う。

答 市民の暮らしや事業者を守るため、国の施策の動向を注視するとともに市民生活や市内経済の状況を把握し、より効果的な施策の実施に努めていきたい。



市民クラブ
重岡邦昭 議員



志政いわくに
丸茂郁生 議員



とに増えていくことは容易に予測される。発着便の増便、機体の大型化、北海道への直行便の実現について空港会社と積極的に協議していくべきと考える。岩国錦帯橋空港の今後の展望について伺う。

岩国錦帯橋空港の利用促進について

問 空港利用者の駐車場の増設については、将来を見据えて整備に取り組んでいただきたい。また、様々な要素から、利用者は日を追うご

とに増えていくことは容易に予測される。発着便の増便、機体の大型化、北海道への直行便の実現について空港会社と積極的に協議していくべきと考える。岩国錦帯橋空港の今後の展望について伺う。

▶ その他の質問

- ・東小・中学校で大量発生したセアカゴケグモについて
- ・屋外・屋内での熱中症対策について

答 増便の実現には、様々な課題をクリアする必



憲政会

松川卓司 議員



朝ドラ「ブラッサム」に係る観光振興について

問 本年5月、本市出身の女流作家である宇野千代先生をモデルとした同作品が、来年秋から放映されることが発表された。

放送を契機に、作品に登場する周辺の観光資源を巡る観光客の増加が期待される。しかし、宇野千代生家周辺の道路は狭く、駐車可能台数も少ないことから、駐車場対策が急務であると考え、当局の見解をお伺いする。

答 放送を契機に観光客の増加が見込まれ、駐車場対策が急務であると考えている。これまでも近隣に臨時駐車場を確保したい方針を示していたが、近隣スーパーの未利用地について用地をお借りできる見込みとなった。今後の契約等の手続を行った上で、放送開始までに臨時駐車場として整備していきたい。

就学時健康診断の実施方法の改善を！

問 教員の長時間労働が深刻な課題となっている。本年6月に改正教育職員給与特別措置法が成立し、教育委員会は来年4月までに業務量管理・健康確保措置実施計画を策定することが義務づけられた。長時間労働の是正や業務の適正化が求められる中、教員の負担軽減策の一つとして就学時健康診断の実施方法の見直しが望まれる。現在は各学校で実施しているが、県内他市では市内1か所や近隣校で合同実施する方式を導入している。こうした取組により、教員の準備や運営にかかる負担が軽減されると考える。本市においても同

様の改善策を検討すべきと考えるが見解を問う。

答 実施方法について、学校・保護者・学校医・学校歯科医などを含め、実施体制について検討していく。



公明党議員団

野本真由美 議員



▶ その他の質問

- ・介護職員の人材確保について
- ・産後ケア事業について



市政改革クラブ

細見正行 議員



生成AIの活用について

問 教育現場における生成AIとの向き合い方について問う。生成AIの活用においては、不正確な情報の提示や著作権を侵害するケースなどリスクを抱えている。小・中学校におけるAI学習に当たり、利用する際のルールやモラル、リスク教育はどのように指導しているのか。

答 中学校においては、特別な設定を施した生成AIを導入しており、各教科の授業や家庭学習に

おける個に応じた学びの充実に活用している。小学校においては、原則、生成AIは利用できないが、学習効果を高めるために教員が必要と判断した場合のみ、保護者の同意を得て利用できるようにしている。教育委員会としては、児童・生徒が生成AIの様々なリスクを理解した上で、適切に活用できる力の育成に向けて、小・中学校9年間の教育活動全体を通した情報モラル教育の推進及び教職員研修の充実に努めていく。



日本保守党岩国
石本 崇 議員



建築基準法に該当しないのはいかなるものか

問 美和町の上海電力が事業主であるメガソーラーについて、以前より太陽光パネルの架台周辺で、土砂災害発生の重大なリスクとなる豪雨による複数の洗堀が確認されている。また、建築基準法に該当しない工作物等であるため設置の制限が難しく、これが原因で洗堀が発生したのではないかと問う。

答 この件については、何度も指摘を受けてい

るが、対策として約22ヘクタールにわたり、土砂防止に優れた工法等で緑化工事を事業者側が行っている。あわせて、緑化水路の設置工事も施工されており、これら複合的な対策により、洗堀の防止や濁水の流出抑制に効果が見込めると考えている。確かに建築基準法による対応は難しいが、市と事業者が締結した「環境保全等に関する協定書」や令和6年1月に施行した「岩国市自然環境等と再生可能エネルギー発電事業との調和に関する条例」に基づく事前協議などの手続や、環境保全協定を締結することで対応していきたい。

上関中間貯蔵施設建設の民意をくみ見解表明を

問 柳井市議選で市民は反対の意思表示をした。岩国市には30キロメートル圏内で生活している市民がいる。福島原発事故で放射能の拡散は風向きで違うと判明した。建設推進者の中電が調査した報告書に信憑性はあるか。山口県知事は周辺自治体の理解も大変重要と表明した。岩国市の見解表明に至るプロセスを問う。

答 本市は法定の同意を



求められず、事業計画等が作成されれば説明を求めるなど適切な対応に努める。

▶ その他の質問

・公務・公共サービスの

民営化は、人件費を抑えるため非正規や派遣労働者を増やし、労働条件を切り下げるなど弊害があるので、安易に民営化しないこと。

・街路樹を計画的に整備し、美しく潤いある景観をつくること。



日本共産党市議団
長岡辰久 議員



公明党議員団
桑田勝弘 議員



新公会計制度の今後の取組について

問 本市は、平成18年の総務省指針を受け、新公会計制度により発生主義・複式簿記を活用した財務諸表を作成・公表している。

その目的は、①説明責任と②事業遂行のマネジメントである。新公会計制度は財務会計のみならず、管理会計の視点も必要とされているが、「新公会計制度の必要性が分からない」との声は、全国同様に本市でも聞かれる。そのような中において

も、人口減少による事業の効率化、厳しい財政環境から、公会計推進レポートのような取組も見られる。今後の制度の充実した活用のためには、制度の目的への理解が必要である。導入以来、時間も経過しており、外部の専門家を招聘し管理職も含めた研修が必要と考えるが、このことについて問う。

答 そのような研修の実施に当たっては、庁内の状況をはじめ、どのような講師、対象職員、内容で行うかなど、必要性を確認した上で実施について検討したい。